

// 会社の概要 (2025年11月30日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 1976年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 135名 (グループ全体418名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (2026年2月26日現在)

代表取締役社長 池谷 壽 繁
取締役執行役員 井上 賢 志
取締役執行役員 山根 清 秋
取締役執行役員 澁谷 博 規
取締役執行役員 奥田 哲太郎
社外取締役 荒井 敏 明
社外取締役 中尾 光 成
社外取締役 中辻 義 則
社外取締役 中野 敬 子

常勤監査役 藤田 清 貴
社外監査役 石川 剛
社外監査役 豊島 絵

執行役員 片山 浩 晶
執行役員 李 暁 敏
執行役員 野上 彰
執行役員 山部 淳

// 株式の状況 (2025年11月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 15,153,000株
株主数 5,757名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
竹内 猛	915,000	6.65
株式会社三菱UFJ銀行	505,920	3.67
関西チューブ株式会社	485,000	3.52
有限責任事業組合三井キャピタルインベストメント	481,500	3.50
共同印刷株式会社	432,900	3.14
水元 公仁	404,200	2.94
株式会社アルミネ	391,000	2.84
立花証券株式会社	375,100	2.72
村永 慶司	271,076	1.97
松井証券株式会社	271,000	1.97

(注) 1. 当社は、自己株式1,383,611株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式1,383,611株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<https://www.altech.co.jp/>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告が
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第50期 報告書

2024年12月1日
～2025年11月30日

ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第50期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢等に起因するエネルギーや原材料価格の上昇、円安等により物価高騰等の影響が続く状況ではあったものの、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善等により、概ね緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢および中東情勢の長期化、中国経済の減速等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえで周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取組んでまいりました。プリフォーム事業においては、生産効率改善を推進するとともに、市場環境の変化に対応し、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組む、既存事業の競争力の強化を図ってまいりました。

一方で、今後の市場環境および事業リスクを考慮し、経営リソースの選択と集中による最適な配分を図るべく、事業ポートフォリオの見直しを実施いたしました。プリフォーム事業の新規事業であった再生フレーク事業については、市場の需要低迷が長期化し、極めて厳しい事業環境が続く中、プリフォーム事業全体の将来的な収益力向上と持続的成長を見据え、抜本的な事業構造改革が必要であると判断いたしました。この判断に基づき、経営リソースの選択と集中による最適な配分を図る事業ポートフォリオの最適化の一環として、当連結会計年度において再生フレーク事業から撤退いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,551百万円（前期比3.7%減）と僅かに減収となったものの、商社事業が堅調に推移し増益となったほか、プリフォーム事業の赤字幅も僅かに縮小し、営業利益24百万円（前期は営業損失148百万円）となりました。営業利益を計上したものの、営業外での貸倒引当金繰入額の計上等により経常損失126百万円（前期は経常損失253百万円）となりました。持分法適用会社であった愛而泰可新材料（深圳）有限公司の出資持分の売却益等の特別利益を計上したものの、将来の収益力改善と持続的な成長に向けた抜本的な事業構造改革に伴い、再生フレーク事業の構造改革費用や一部の連結子会社における減損処理を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失2,594百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失98百万円）となりました。

（セグメント別）

商社事業につきましては、前期に好調に推移した次世代ハイブリッド会議システムの売上高の反動減の影響があったものの、チューブ製造機、食品加工機械、水処理装置等の大型機械の検収が完了したほか、千葉県南房総市に小型電気バス「e-JEST」を納車し、売上高は9,006百万円（前期比2.8%増）となりました。売上高の増加に加え、コストコントロールの徹底に努めたことで、セグメント利益は768百万円（前期比22.2%増）となりました。

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量が減少したほか、再生フレーク材の販売が減少し、売上高は8,618百万円（前期比9.5%減）となりました。売上高減少の影響を受けつつも、一部の連結子会社においては生産効率改善効果等により収益性に改善が見られ、セグメント損失は523百万円（前期はセグメント損失530百万円）となりました。

引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

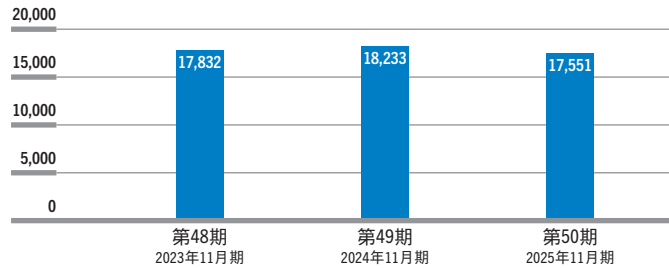


2026年2月
代表取締役社長

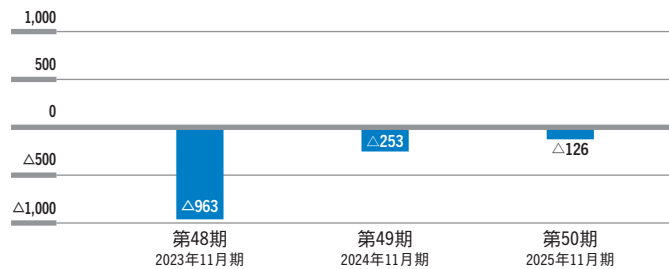
池谷 壽繁

連結業績ハイライト

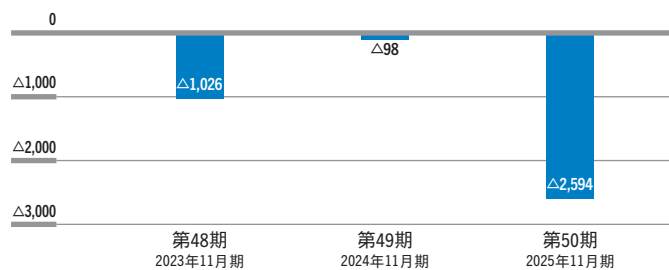
売上高（単位：百万円）



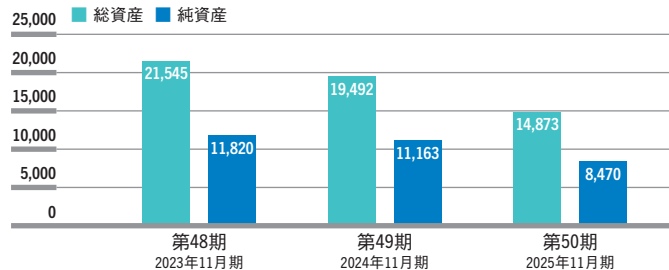
経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

「物流倉庫等の人手不足を「自動倉庫システム」で改善」

昨今、人手不足が深刻な課題となるなか、従業員の作業効率の向上と安全性の確保は不可欠です。当社は、世界30カ国以上に拠点を展開し、14万件以上の導入実績を誇るKardex社の自動倉庫システムの販売を通じて、国内の物流・製造業における省人化・省スペース化・自動化に貢献しています。



Kardex社は、中小規模のネットショップ等に最適な自動倉庫から、大規模な在庫型物流センター向け、製造業の資材管理用、長物・重量物用の自動倉庫まで、充実したラインナップを取り揃えています。

タッチパネルを操作するだけで容易に入出庫が可能のため、ピッキングミス防止、作業時間の短縮、作業効率の向上を実現します。安全面についても、LEDや光センサーによるアラート・緊急停止機能に加え、手を挟む・巻き込まれる等の労災事故が起こらないよう、開口部には安全シャッターが標準装備されており、作業者の安全に配慮した設計となっています。

「持続可能なプラスチックソリューションを提供」

ポリエチレンテレフタレート（PET）をご存じでしょうか。PETはペットボトルの材料であり、幅広く使用されているプラスチックで、水やソフトドリンクのボトルが最もよく知られています。PETは粉砕や溶解によって新たな製品へと再生可能なリサイクル素材として認識されており、他のプラスチックよりも容易かつ低コストでリサイクルできるため、循環型経済において重要な役割を果たしています。しかし、PETにも弱点があり、高温の製品に使用するには、現状では他のプラスチック、あるいは添加剤を加える必要があります。



当社のパートナーであるThermapet社とOMG社は、220℃の耐熱性を備え、軽量で100%リサイクル可能なTPET成形技術を、持続可能な無添加ソリューションとして産業界に提供する予定です。高耐熱・軽量・リサイクル性に優れたTPET成形品は、電子レンジ対応容器、ホットフィル製品、航空会社の食事トレイ、カップ麺容器やコーヒーカップ等、さまざまな用途での活用が見込まれます。使用後の廃棄物は、既存のリサイクルシステムに統合できるため、プラスチック削減への貢献が期待でき、化学添加物の使用を排除できることから、完全な循環型ライフサイクルを実現し、環境課題の解決にも貢献します。

